

# 資本主義発展段階論とハーバーマスの 後期資本主義論の問題提起

保 住 敏 彦

History of Theories of Capitalism's Development  
and Habermas's Theory Late Capitalism

Hozumi Toshihiko

## 1. 資本主義の発展段階をめぐる見解

### 1-1 古典学派からマルクスまで

現在においては、資本主義の発展段階論は、あまり論争の焦点にはなっていない。しかし、資本主義の危機に際しては、資本主義発展はどのような段階にあるのかという問題が、たえず、論じられた。たとえば、イギリスの重商主義の終わりには、資本主義の発展がこの政策の保護主義的貿易政策によっては限界に達しており、新たに自由主義政策をとる必要があるということが明らかになった。イギリスではアメリカ植民地の解放をはじめ対外的な自由貿易政策が開始された。経済思想に関しても、長らく続いた重商主義政策思想に対して、アダム・スミス (Adam Smith, 1723-1790) の産業資本主義論

とその自由貿易主義思想が主張された。それはひろく世界各国の体制にまで広がった。資本主義経済の発展は、この自由主義的な商品経済の展開と世界各国の間の貿易の展開によって進んだのであった。イギリス自由主義にたいしては、ドイツのフリードリヒ・リスト (Friedrich List, 1789-1846) は国民的生産力の育成と自国経済の防衛のためにイギリスからの輸入に保護関税を実施すべきだと論じ、関税同盟の実現につとめた。それ以後の保護主義的な傾向のつよいドイツ歴史学派が形成された。

ところが、自由資本主義の発展の結果、18世紀末から19世紀はじめに産業資本主義が展開する中で、工業生産の増大とともに、手工業者の没落や工業の不況下の場合には労働者の失業が発生するという事態が明らかになった。資本主義生産においては、資本主義の発展は、労働者の労働によって生み出された工業製品によって支えられている。しかし、工業生産は機械を利用する労働者の労働によって担われている。このために、資本主義生産による安価で豊富な商品の生産というメリットが現れる一方で、資本家と労働者の階級利害が現れる。資本家による労働者の搾取という問題が明らかになる。18世紀末に始まる手工業者による「機械打ちこわし運動」の発生、および資本主義における恐慌の発生と失業問題の発生は、この産業資本主義の限界を示すに至った。こうした資本主義の矛盾は、初期社会主義者やマルクスによる資本主義批判をうみだした。

マルクス (Karl Heinrich Marx, 1818-1883) は、イギリスの自由主義とドイツの保護主義の対抗した19世紀後半に、資本主義のもとでの資本家階級と労働者階級との階級対立の中での、労働者の社会運動による社会主義社会の樹立によって、資本主義の階級対立の矛盾や商品経済の矛盾が解消されると論じた。その際、かれは資本主義のもとでの資本家と労働者との対立を基軸に資本主義生産を分析し、とくに、諸資本家の市場競争の激化による平均利潤率の低下傾向を明らかにし、また商品生産による供給増加と消費者の需要の縮小を原因として恐慌の発生を論じた。こうした資本主義の矛盾に

よって、資本主義経済における世界的な恐慌の発生を予想した。そしてこの世界恐慌の中から、労働者による社会主義社会の樹立が図られるとみなした。この際、マルクスは資本主義の発展したイギリス、フランスなどの先進工業国において、労働者の力が強いので、社会革命が起こりうると考えていた。そして、1825年以来、イギリス、フランスなどにおいては、10年ごとに恐慌は発生し、1890年から95年にかけて「大不況」と言われる長期の経済不況が続いた。しかし、これらの恐慌によっても社会革命は生じなかった。

## 1-2 帝国主義論の意義

資本主義社会における恐慌から社会革命を予想するマルクスの構想が現実のものとならない中で、19世紀末から、イギリス、ドイツ、ロシアなどの諸国の社会主義者によって唱えられた主張が、先進資本主義の植民地分割及び再分割をめぐる紛争の勃発であった。つまり、この植民地をめぐる先進国相互の帝国主義戦争の中から、社会革命の発生が生じうるという理論であった。この帝国主義論においては、資本主義経済の経済恐慌ではなく、資本主義の発展した諸工業国による経済の未開発な諸国への植民地政策の展開のなかで、先進資本主義国と資本主義化をはじめた経済的に未発達な諸国との間に争いが生じる。それはとりわけ、資本主義諸国が自国で生産した工業製品の販売と自国に不十分な原材料の購買のために、未開発の諸国を貿易相手国として必要としたためである。海外貿易のために対象とする植民地ないしは未開発地域の支配のために、それらの地域の独占のための争いが生じた。そうした先進国の中の植民地支配をめぐる戦争が発生した。たとえば、アメリカは1898年の米西戦争に勝利してスペインの植民地フィリピン、グアムを獲得し、イギリスは1899年にボーア戦争によってアフリカの南部のオランダ系の植民地を獲得し、アフリカ大陸の北部のモロッコを巡ってドイツは1905年と1911年の二度に渡るモロッコ事件を勃発したが、フランスが1912

年のフェス条約によってモロッコを保護国化した。また、ロシアはトルコとの間の諸国を領有しようとした。このように、19世紀末から20世紀初めにかけて、重商主義期以来の植民地を持つスペイン、イギリスなどに対するドイツなどの植民地を持たない国による植民地再分割の動きが出てきた。ちなみに、ドイツは植民地所有という点では弱小国であった。ドイツが19世紀末から帝国主義的に支配しようとしていたのは、ベルリンからバクダッドにいたる中東地域であり、それ以外には、アフリカ中央部の西南地域、アジアのいくつかの島と中国の遼東半島の一部、南アメリカ大陸のアルゼンチンなどを支配した。

こうした世界の帝国主義戦争を背景に、社会問題を考えることに迫られ、この帝国主義戦争の中で、社会主義者は社会革命を実現できるのではないかという戦略が出された。それを代表するのが、ロシア革命（1917年）を達成したレーニンであり、彼の影響を受けた第三インターナショナルの理論家であった。レーニン（Vladimir Ilich Lenin, 1870-1924）は、マルクス理論を継承したが、ロシアで社会運動を行う中で、先行するロシアのナロードニキなどの秘密結社的な運動の影響を受けていた。かれの兄はナロードニキの一人で帝政への反対運動の中で逮捕され処刑されていた。レーニンはロシアの社会運動を組織した際に、革命運動に専念する職業革命家の集団を組織し、非合法の社会運動を行うという方法をとった。かれの初期の政治論文『何をなすべきか』（1902）はそうした見解を示しており、ロシア社会民主党の国会選挙路線と異なっていた。したがって、レーニンが指導するロシア社会民主党のポリシェヴィキ派は、議会主義ではなく、帝政ロシアのなかで非合法に革命運動をすすめ、時期を待っている集団であった。この組織が1917年10月25日にソビエト政権を樹立することによりロシア革命を遂行し、1919年3月18日にロシア共産党となり、世界の革命運動を指導するコミンテルン（共産主義インターナショナル）を組織し、1918年以後の世界の社会運動に決定的な影響を及ぼした。

20世紀初期においてもロシアはドイツ、フランス、イギリスに比べて、議会での活動を通じて社会運動は行うことはできなかった。ロシアは、ペテルブルクやモスクワなどでは資本主義化が進展しつつも、国土全体では封建的な大土地所有が続けられており、国は皇帝の支配する帝政国家であった。ナロードニキなどの社会運動家は、非合法的な運動を強制された。ロシアの改革派のうち、無政府主義者やマルクス主義者は、いずれもスイスやイギリスで亡命生活をおくりながら、国内の社会革命を支援していた。レーニンもロシア国内で運動を実践することはできず、スイスなどでの亡命地からロシアの運動を指導した。かれはロシア社会の分析においては、ロシアにおける市場経済の発展やロシア資本主義の発展についてはマルクス学説に従い、それにとまなう都市の労働者の労働運動と農村における貧農の社会運動から、ロシアの社会革命を実現できると信じていた。さらに、かれは帝国主義諸国のなかでのロシアの位置づけに注目するようになった。

レーニンは、ロシアにおける社会革命の勃発の説明のために、帝国主義論という学説を利用した。レーニンの帝国主義論は、19世紀末から20世紀初めの第二インターナショナルのドイツ、オランダ、フランスなどの理論家の間での世界情勢と戦争に関する議論や諸説を批判しつつ作られた理論である。第二インターナショナルでは、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランスなどの社会主義者が集まり、各国の労働運動・社会主義運動について論じていたが、20世紀初めには、先進国の植民地戦争を論じ、ついで先進国間の世界戦争の危険性を認識し、世界戦争反対の決議を行った。その際、ドイツ社会民主党のカール・カウツキー (Karl Johan Kautsky, 1854-1938) やアウグスト・ベーベル (August Bebel, 1840-1913) などの社会主義者が、指導的な地位にあった。ヨーロッパ諸国の戦争の阻止というスローガン、また先進諸国の植民地支配への批判が掲げられた。この第二インターナショナルの大会には、レーニンやローザ・ルクセンブルク (Rosa Luxemburg, 1870-1919)、およびイギリス、フランス、オランダなどの社会主義者も参加した。この

第二インターナショナルにおいて、帝国主義の認識も進んだ。レーニンは、第一次大戦中の1917年に『資本主義の最高の段階としての帝国主義』を刊行し、帝国主義諸国の戦争の必然性とロシア革命の必然性を論じた。これは第一次大戦のなかでのロシア革命の必然性を唱えるものであった。ロシア革命の成功とともに同書は帝国主義論の古典とされるにいたった。同書は、その端書きにも述べられているように、ヒルファディングの『金融資本論』（1910）とホブスン『帝国主義、一研究』（1902）などの書物に依拠しつつ書かれた。しかし、第一次大戦前の経済分析においては、当時の代表的な帝国主義国の経済活動についての先進国の統計を用いている。また、帝国主義についての特徴づけなどに独自性が見られる。また、帝国主義に対する経済的分析から、ロシアの社会革命についての政治的結論を導き出している。つまり、帝国主義国どうしの戦争の中で、弱体な帝国主義国において、社会革命をもたらすような契機が生じると論じている。ブハーリン（Nikolay Ivanovich Bukharin, 1888-1938）、トロツキー（Leon Trotsky, 1879-1940）などのポリシェヴィキ派の理論家の資本主義論にも影響を及ぼした。この帝国主義論の特徴とすべき点は、マルクス『資本論』のように資本主義の利潤率低下論とか恐慌論による資本主義崩壊論に依拠せずに、帝国主義戦争から社会革命の必然性を主張していることである。資本主義の経済的破綻ではなく、世界戦争という政治的な必然性から、社会革命の発生を論じている。資本主義の崩壊論という経済的崩壊ではなく、帝国主義戦争という政治的な対立の中から、ロシア革命の発生と社会主義への移行を主張しているのである。

### 1-3 ドイツ社会民主主義の修正主義論争と帝国主義論争

これに比べて、ドイツでは1875年の帝国議会の設立後、社会民主党は労働者の大衆運動を遂行し、公的な形での社会運動と社会思想の宣伝を行うことができた。同党を創設したアウグスト・バーベルや理論的指導

を行ったカール・カウツキーやエドアルト・ベルンシュタイン (Eduard Bernstein, 1850-1932) は、直接、マルクスやエンゲルスの指導を受けた人物であった。そして、かれらは議会での社会民主党の活動と、労働者の労働組合 (自由労働組合) や協同組合運動の活動によって、社会主義の実現を図るという立場に立っていた。ドイツは1875年以来、ドイツ全体の帝国議会は、25歳以上の成人男子による普通選挙で議員が選出されており、国民の政治的意向を反映していた。ドイツでは、1898年頃に、ベルンシュタインによって修正主義論が唱えられた。その主著『社会主義の諸前提と社会民主党の課題』(1898)において、かれはマルクス及びそれに従うカウツキーの資本主義崩壊論を否定し、中間層の重要性を説き、労働者と中間層の連携による議会での勝利を主張した。それはドイツの帝国議会の政治的弱体性<sup>1</sup>を無視する点で、過ちがあった。しかし、資本主義崩壊論を否定した点で、理論的に決定的な重要性を提起していた。この修正主義論争をめぐって、ベルンシュタインを支持する国内及び海外の論客と、彼を批判するパルブス、ローザ・ルクセンブルク、ルドルフ・ヒルファディング、カール・カウツキーなどとの間の論争は、修正主義論争と呼ばれた。この論争を超える中で、資本主義崩壊論よりは帝国主義論が重要な問題として登場した。第二インターナショナルの論争も、修正主義論争よりは、1904年のインターナショナルの大会では、ドイツのアフリカ植民地への行動に対する批判が現れ、帝国主義をめぐる戦争に反対する決議がみられた。こうして、帝国主義論争が、時代の論争点になってきたのである。

しかし、歴史的な結果は、レーニンの指導するロシアの社会主義革命は成功し、ドイツはヴァイマル共和国を経て、ナチスのファシズム独裁が1932年には成功するという結果になった。こうした経過によって、レーニンの指導するソヴィエト社会主義国とその指導する第三インターナショナルが、社会主義運動の正統派としての位置を占めるに至った。議会を軽視し革命家を中心とした社会運動による社会主義の実現を目指す運動が重視され、議会

での活動を重視し、議会を通じての政権の獲得とその政府による政策によって、社会主義を漸次的に達成しようとする、社会民主主義の運動は、社会革命運動としては無力なものとみなされた。こうした社会革命運動のロシア革命による影響は、ロシア革命以後の世界の社会運動を決定づけた。ドイツ革命の運命は、それに決定的に影響されたと言える。ドイツへの影響は、第一次大戦に対する態度を巡って、戦争反対は独立社会民主党やスパルタクス団へ結集する少数派が存在したが、いずれも社会民主党から分離し独立することは、1918年末までなかった。しかし、ロシア革命が議会の多数派の支配ではなく、労働者ソヴィエトにおけるロシア社会民主党ポリシェヴィキ派の支配を基盤に成立したことが、1918年11月に開始されたドイツ革命にも影響を及ぼした。ドイツ社会民主党のなかの共産主義者、無政府主義者からなる少数派であるスパルタクス団は、共和国議会の選挙をまたず、全国労働者兵士評議会によるプロレタリア政権の樹立を主張しだした。1918年12月16日に開催された全国労働者兵士評議会では、その代議員の大多数は社会民主党員からなり、独立社会民主党員やスパルタクス団員は全体の三割程度であった（社民党員211人、独立社民党員90人、スパルタクス団10人）。レーテ大会というロシアのソヴィエトに当たる組織であったが、その構成員は社会民主党員であった。この大会は、炭鉱業などの生産手段の社会化、軍隊における将校と兵士の差別の廃止、共和国議会選挙の実施などを決定したが、レーテによる政権獲得という決議はなされなかった<sup>2</sup>。しかし、スパルタクス団などの社会民主党少数派は、レーテによる政権樹立を目指して、同年の12月末に集会を開催し、1918年12月31日にはドイツ共産党を設立した。そして、翌日の1月1日には、憲法制定議会の選挙でなく、党員評議会の支配を求める運動に立ち上がった。こうしたドイツ共産党の設立は、明らかに、ロシア革命の経験に基づいている。この少数の共産党は、1922年にコミンテルンの指導によって、独立社会民主党の多数派を統合し、ベルリンの金属労働者などを参加者とした労働者政党になった。この事情により、ドイツで



は社会民主党とドイツ共産党との二大政党が対立し、労働者の政治勢力が分裂していた。この事情が、自由主義ブルジョワジーを代表するドイツ民主党の勢力衰退と合わせて、ヴァイマル共和国の滅亡を早めたと言える。

#### 1-4 資本主義崩壊論と帝国主義論から組織された資本主義論へ

ドイツのみならず、日本の社会運動についても、山川均（1880-1958）や堺利彦（1871-1933）などによって展開されていた日本の社会運動は、1918年のロシア革命以後、決定的にロシア共産党とその指導するコミンテルンの影響を受けることになり、議会活動よりは半封建的で天皇主権主義的な日本政府に対抗する非合法闘争となり、これに対応して天皇制国家による弾圧に苦しめられた。だが、1991年のソヴィエト社会主義国の崩壊によって、そうした社会主義運動の位置づけも変化せざるをえない。既存社会主義国の崩壊は、社会主義計画経済の破綻と市場経済の強力を示している。

ここでわたしが試みることは、資本主義の発展の歴史の捉え方の変化である。マルクスでは資本主義そのものの論理の把握から、その中で生じる資本家と労働者との階級対立の増大によって、資本主義の恐慌の中で、社会主義への変革が生じると捉えた。レーニンは、資本主義国における恐慌による破綻からではなく、世界資本主義のなかでの先進国による発展途上国への植民地化の進む中で、諸先進国の間での植民地支配をめぐる闘争から戦争が生じ、この帝国主義国間の戦争のなかから社会革命のチャンスが生じてくると見た。20世紀初頭の第二インターナショナル内部の帝国主義とそのもたらす戦争に関する論争はその現れであった。ところが、こうした資本主義崩壊論の議論とは異なる資本主義観が、おなじく、20世紀には発生してきた。その一つは、マルクス主義理論家であり、金融資本を中心とする金融・財政理論を展開し、帝国主義論をも論じたヒルファディングが、第一次大戦後のドイツのヴァイマル連合の政府を担う中で唱えだした「組織された資本主義論」である。それは、ロシア革命の影響下で始まった評議会独裁を主張する

ドイツ共産党に対抗する、ドイツ社会民主党のヴァイマル共和国における資本主義像であった。それは、独占資本主義の発展による独占資本間の競争と資本家と労働者との闘争を、政府の調整、議会を介しての政府の政策などによって調整してゆくという立場であった。恐慌とか戦争とかの資本主義崩壊論から出発するのではなく、資本主義の発展のなかから、その調整政策を通じて社会主義化を図ってゆこうとする見解である。こうした見解は、コミンテルンの立場からは、資本主義崩壊による社会主義化を認めない改良主義だと非難された。ヴァルガ・イエネー (Verg Jenő, 1879-1964) は、コミンテルンの経済理論家として、組織資本主義への最大の批判家であった。かれは世界資本主義の全般的危機を主張し、社会民主党と第二インターの系譜のインターナショナルの組織資本主義論を批判した。

#### 1-5 シュムペーター進化経済学とヒルファディング「組織された資本主義論」

ところで、いま一つの資本主義崩壊論への反論は、オーストリア・マルクス主義の影響を受けつつも、オーストリア学派の近代経済学の立場に立つ、シュムペーターの資本主義像である。ヨーゼフ・シュムペーター (Josef Alois Schumpeter, 1883-1950) は、ヒルファディングやオットー・バウアー (Otto Bauer, 1881-1938) と同じ世代のオーストリア出身の理論家であるが、彼自身はマルクス主義よりはオーストリア学派の理論家の影響を受け、最初の書物『理論経済学の本質と主要内容』(1908)もローザンヌ学派のワルラスの理論のドイツへの紹介であった。かれはマルクス主義の影響も受けたが、資本主義経済の運命としては、恐慌による資本主義崩壊ではなく、資本主義の政策的対応の中で、社会が漸次的に社会主義に接近してくると論じた。企業家のイノベーションによる経済発展のなかで、資本主義が社会主義化すると見た。企業家のイノベーションによる経済発展と企業家に資金を貸与する銀行の信用創造の活動によって資本主義は進展すると論じた。

ヒルファディングは、1923年に独立社会民主党の分裂後の少数グループ

と共に、社会民主党に合同した。その際、党の理論機関誌として、『ゲゼルシャフト』誌を刊行した。その第一号に、「この時代の諸問題」を執筆し、合同社会民主党の政治的立場を表明した。彼はその際、ドイツにおいては、社会革命ではなくヴァイマル共和国の議会を通じての社会改革を望んでいた<sup>3</sup>。ロシア革命の決定的影響を受けたドイツ共産党のもとでのレーテ独裁ではなく、民主主義的な思考を持つブルジョワ政党のドイツ民主党とキリスト教徒の商工業者の中央党と共闘しながらドイツの政治問題の解決にむかう合同社会民主党の立場に立って、当時の国内情勢と世界情勢を評価し、社会改革につらなる政策を考えざるを得なかった。議会主義体制と民主共和国の堅持の中で、社会主義に連続する政策を考えざるを得なかった。

そこで、かれがこの「この時代の諸問題」のなかで論じた資本主義論が、「組織された資本主義論」であった。かれの資本主義観は、『金融資本論』(1910)においては、その最後の結論では、帝国主義戦争による破綻のなかで社会主義への変化が生じうるという見解であった。しかし、ドイツ革命の結果として、共産党の主張するレーテ独裁も、独立社会民主党の議会とレーテの支配という立場も成立せず、社会民主党の共和国議会の設立によるドイツ社会の再建という路線が成立した。そして、独立社会民主党の過半数が共産党とコミンテルンに統一した後、ヒルファディングは残ったグループと共に社会民主党と合同した。この合同社会民主党の理論機関誌の『ゲゼルシャフト』誌の巻頭論文として、かれは合同社会民主党の政治的立場を表明しなければならなかった。かれは、ここでは共和国が直面する状況を国内的には帝政を排除する民主化とみており、国際的には、米・英・仏の国際的な民主勢力の支援を期待した。ヴァイマル共和国におけるドイツ民主党、中央党と協力しながら、社会民主党は内政の民主化を進め、あわせて、労働組合と経営協議会の支持を背景に、ドイツの石炭鉱業、鉄鋼業などの社会化を進め、社会主義への展望を切り開こうとした。この路線にたつ社会民主党の政策は、1927年にキールで開催された党大会での、ヒルファディングの基調報

告「共和国における社会民主党の政策と課題」に示されている。そして、少なくとも、インフレ期から経済成長期をへて、世界恐慌へ突入する頃まで、ヒルファディングがドイツ社会民主党の政治的見解の代弁者であった。その核心にあったのが、組織資本主義の見解であった。この理論は、『金融資本論』においてすでに解明されていたカルテルやトラストなどの独占的資本組織によって、資本主義の特徴である市場競争が部分的に克服されるとみなしていた。他方では、労働者は第二次大戦以後労働組合以外に、経営評議会や消費組合などによって組織的に強力になっている。こうした独占的資本組織の運動に対して、労働者の組織的な反撃がなされる中で、政府が諸政策によって、経済の社会化を推し進めれば、革命によらずに、議会と労働者組織の運動によって、経済の社会主義化が可能なのではないか。このような構想が、ヴァイマル期のヒルファディングによって抱かれていたと思われる。

ロシア革命に決定的に影響されたドイツ共産党とコミンテルン（共産主義インターナショナル）のこの党への指導は、そうした議会主義的な社会民主党の政治路線を否定するものであった。このことが、ヴァイマル共和国における社会民主党と共産党との不可避的な対立をもたらした。ドイツの労働者階級のこの解決不可能な対立と、ナチス（Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei 民族社会主義ドイツ労働者党）の議会を利用しながらも、最終的には議会を無視する活動が、1932年のナチスの第三帝国への道が可能にした<sup>4</sup>。ナチスは、1923年にはミュンヘン一揆を引き起こしたが、その敗北後の1924年の議会選挙においては議会選挙に参加し、その後の選挙において得票数を拡大し、1930年の議会選挙において社会民主党と共産党に勝利したのであった。そして、1932年からは、議会での多数派を得るために、「国会放火事件の犯人は共産主義者である」というデマによって共産党を議会から追放し、また、自党の暴力組織によって、社会民主党と労働組合を破壊し、「全権委任法」を通して、ドイツの独裁権力を樹立したのである。つまり、第一党になってからは議会主義とは関係のない手段によって、ナチ

ス党の支配を追求した。しかし、こうした非議会主義的手段の行使は、既に、1917年のロシア革命の際の、ロシア共産党の議会政治無視の態度によって、実施されていたのである。ロシア共産党は、ソヴィエトにおいて政権を掌握したが、その後、全国民の支持を得ようと、ロシア議会の選挙を実施した。しかし、この選挙においては、ボリシェビキ（当時ロシア社会民主党多数派）ではなく、農民階級の左翼政党であった社会革命党が、多数派となった。そこで、ボリシェビキ党は議会ではなく、自ら多数派を保持していたソヴィエトを基盤に、ロシア革命政権を堅持したのであった。ナチス党も、議会の政権としてではなく、共和国を超える第三帝国として、政権を維持したのである。こうしてみると、ドイツ共産党ができなかった政権獲得を、ナチスはまず議会を通じて多数派になり、ついで共和国を打倒する「全権委任法」を成立させる形で、達成したのである。

このように、ドイツ革命期におけるドイツ社会民主党の分裂を、ロシア革命の勝利のドイツへの影響から考察することによって、ドイツの当時の若手の知識人と社会運動家たちが社会民主党に反発し、ロシア革命型のレーテ独裁を目指した事情が、理解できる。ドイツ社会民主党内では、ルクセンブルクやリープクネヒトなどの左派勢力は、東欧からの亡命者たちからなるグループに支持されただけで、党全体からは支持されていなかった。かれらが、ドイツ革命期に、ベルリンの労働者や兵士に支持されたのは、ロシア革命の影響であり、ドイツの労働者兵士評議会の拡大の結果である。しかし、それにも関わらず、社会民主党左派（スパルタクス団）は、全国労働者兵士評議会（レーテの全国総会）（1918年12月18～22日）においても多数の支持を得ることはできなかった。レーテ独裁を主張する左派グループは、この全国レーテ会議においても多数を占めることはできず、レーテ独裁を決議することはできなかった。このレーテ総会は、炭鉱業などの社会化の促進、兵士と将校の差別の廃止を決定したが、レーテ独裁ではなく、共和国議会選出のための議会選挙への参加を決定した。こうした事態を打開するために、左派

グループは社会民主党から分裂し、1918年12月30日から1919年1月1日の創立大会において、「ドイツ共産党・スパルタクス団」を結成したのであった。だが、共産党の議会選挙反対の運動のなかで、リープクネヒトとルクセンブルクは、社会民主党が自党の防衛のために養成した組織である「フライコール」に参加した元軍人達によって暗殺されることになった。ドイツ共産党は、共和国議会を作るための憲法制定議会の選挙に反対していたので、その実施をはかる社会民主党・中央党・ドイツ民主党たちと対立していたのである。このため共産党の指導者が殺害されたのである。社会民主党、中央党、ドイツ民主党を主力とする当時の政府にとっては、共和国議会の選挙の方針が、レーテ独裁の樹立という路線よりも優れていると捉えられていたからである。

1919年5月には憲法制定議会の選挙が遂行され、1921年にはヴァイマル共和国憲法が制定され、1922年にはドイツ独立社会民主党の多数派の共産党への合流と少数派の社会民主党への合流がなされた。ヴァイマル議会のドイツ社会民主党の代表的理論家であったヒルファディングは、議会の利用とヴァイマル連合を通じた社会改革という路線が、大戦後の共和国での路線選択と見ていた。この選択は、第一次大戦後、ヒルファディングが、当時の社会情勢の中で選択しうる政策であった。しかし、この政策の実現には、いくつかの限界があった。まず、ヴァイマル共和国は、ドイツ社会民主党、中央党などの共和国の体制を支持する諸政党が、安定して多数派をしめる必要があった。戦前のリベラル左派を母体として、共和主義と議会主義とヴァイマル憲法を志向するドイツ民主党は、ヴァイマル連合の有力な政党であったが、共和国の歴史において議会投票で絶えず縮小していった。初期には、大ドイツ主義者のフリードリヒ・ナウマン (Friedrich Naumann, 1860-1930)、大資本家であるワルター・ラーテナウ (Walter Rathenau, 1867-1922)、著名な学者のマックス・ウェーバー (Max Weber, 1864-1919)、アルフレート・ウェーバーなどが集まり、ヴァイマル共和国の

体制の維持に有力な力を発揮すると認められていた。しかし、ユダヤ人が多く参加していることから、また、1923年までの激しいハイパー・インフレーションによる中間層の没落のために、この民主主義的な政党が、議会で獲得した議席数は減少した。ドイツ社会民主党は、1929年頃までは、党勢は強かったが、ドイツ共産党の増大によって、労働者運動のなかでの勢力は弱体化した。中央党は最後まで共和国の維持を目指す有力な政党であった。しかし、1930年の議会選挙以後、ナチス党の議会破壊によって、ヴァイマル連合は弱体化させられた。ナチスによる議会破壊は、まず、国会放火事件のでっち上げによる共産党の非合法化、ついで、社会民主党および労働組合を攻撃したうえで、ナチス党への政権の譲渡を議会決議によって実現したことである。ナチスは最初1923年に「ミュンヘン一揆」によって暴力でもって共和国を打倒しようとしたが、これに失敗すると、その後は議会への進出をはかり、1930年の議会選挙で勝利すると、ヒンデンブルク大統領のもとで、国政に携わるようになり、さらに、ヒンデンブルク大統領の死去の後には、議会ではなく、国政を一手に掌握する。共和国に対して、「ミュンヘン一揆」、議会での党勢の拡大、最後に、議会勢力の破壊の後に、反議会の独裁制を獲得したのであり、議会に対する立場が、ヴァイマル連合の三政党とは全く異なっていた。そして、こうしたナチスの反議会主義と、共産党にも見られた反議会主義は、ロシア革命における反議会主義的な権力掌握の事実が、歴史的にドイツに及ぼした影響と見ることができる<sup>5</sup>。

それでは、ヒルファディング「組織された資本主義論」の理論的な意義とその限界について考えよう。理論的意義については、既に述べたように、レーニンやブハーリンのようなロシアのマルクス主義者による帝国主義論によってなされたあらたな資本主義崩壊論——それはまた『金融資本論』の結論部にも取られた見解であった——を否定し、崩壊論ではない資本主義発展像を提示したものであった。ヒルファディングは、『金融資本論』のなかで、産業資本の結合からトラスト・カルテルなどの独占的資本組織が成立し、そ

れは制限がなければ「総カルテル」にまで発展するとみなした。そうした総カルテルのもとでは、資本の産業さらには労働者にたいして独占的な力を持つだろうとみなした。このように産業の独占資本化への傾向から、また、銀行の独占化とともに、独占的企業と独占的銀行の結合から生じる金融資本化のもとで、資本主義の組織化が進展するという見通しも持っていた。先進国どうしの帝国主義的対立が、一段落すれば、カウツキーの見なしたように「超帝国主義」の時代が到来し、諸国の安定的環境の中で、資本間の協力がなされ、資本による労働者への支配がなされうるかもしれないと見ていた。

こうした組織された資本主義のもとでは、労働組合や労働者政党の努力によって、社会政策を向上させ、経済運営への労働者の影響を拡大することができると思なした。組織された資本主義における労働者の活動によって、改良の積み重ねで社会主義への転換が可能だと思っていたのではなかろうか。恐慌あるいは帝国主義諸国の対立のなかから社会革命の発生を期待するのではなく、組織された資本主義の展開の中での労働運動の活動や議会での政党の活動によって、社会主義化を進めざるを得ないのではないかと考えたと思われる。しかし、第一次大戦後のドイツでは、戦争中に始まったインフレーションが社会生活の条件を悪化させた。マルクの価値は、ついには一兆分の一に低下したことにより中産階級の資産が悪化した。このインフレーションの中では、産業活動は活発化し、労働者の雇用も増大した。しかし、社会の政治的社会的情勢は厳しくなり、共和国に対立する保守勢力が力を持ち、ナチスが台頭した。労働者運動では、ロシア革命の影響によってドイツ共産党が増強された。ナチスと共産党は、議会制度になじまない政党であった。ナチスは、もともとミュンヘン一揆を行い、反議会から出発し、1924年から1932年までは、議会制度に参加したが、最後には、共和国を終焉させ、ヒトラーの独裁制度に移行した。共産党は、1919年の最初の共和国議会選挙への反対行動によって、保守的な軍人層からなるフライコールに弾圧された。しかし、その後、パウル・レーヴィー (Paul Levi, 1883-1930) が党代



表となって、議会への参加を開始し、合同した旧独立社会民主党参加の組織労働者の支持を得て、社会民主党につぐ労働者政党となった。しかし、その後、レーヴィーは、コミンテルンとりわけレーニンの判断にしたがってドイツ共産党から除名され、後には社会民主党左派グループに移った。コミンテルンからの左派路線への指導によって、かれの議会主義戦術は否定されたのである。このように、ヴァイマル共和国の議会では、ヴァイマル連合の三政党以外には、戦前からの保守勢力、帝政とユンカー階級の利害を支持する政党、共産党とナチスのように反議会主義的な勢力が、存在したのであり、議会制度に全面的に依拠する体制ではなかったのである。

ところで、こうしたヴァイマル共和国の議会制度の背景の困難性に加えて、共和国が直面した経済状況も困難なものであった。戦争末以来のインフレーションは歴史的にも著名なものであった。その終了後の、1923年末から1928年ころまでの相対的安定期と呼ばれる時代にも、その活発な経済発展の財政的根拠は、アメリカからの大幅な投資の受け入れによるものであった。ドイツ人民党の党员で、共和国の首相から財務大臣を担当したグスタフ・シュトレゼマン (Gustav Streseman, 1878-1929) はドイツの好況の背後にはアメリカからの短期投資の借り入れがあると明言している。そして、1927年にアメリカが恐慌に陥り、ドイツへの投資が回収されたとき、ドイツの経済も恐慌へ向かったのである。そして、恐慌から生じる失業者の増加に対して、社会民主党はドイツの新しい保険制度としての「失業保険制度」<sup>6</sup>を1927年に樹立することによって対応した。だが、この失業保険制度によっても、失業者がこの制度の予定失業者数をこえる数字になると、制度として機能しなくなる。ヴァイマル連合による経済対策が機能しなくなると、ナチスと共産党の支持率は増大する。1930年頃からの共和国の危機とヒトラー独裁の成立の背景には、こうした経済危機があった。共和制に反対し、社会革命をめざす共産党と、ナチス独裁を目指すヒトラーは、こうした経済危機を契機に勢力増大したのである。

ところで、こうした議会制度の困難性と経済危機の増大に加えて、付け加えなければならないのは、第一次大戦でのドイツの敗北の結果、フランス中心に巨額の戦時賠償を課せられたことが、ドイツの再建にとっては困難な事情をもたらした。賠償の支払いの不十分さのために、すでに1924年頃からフランスのザールブルグへの侵入が見られた。ナチスは当初から戦時賠償の無効を主張していたが、社会民主党は賠償を認めた財政運営を行おうとした。このために、ドイツ恐慌の後には、財政運営がより困難となった。第一次大戦の終戦と連合国とのヴェルサイユ講和条約の締結を遂行した、ヴァイマル連合の政府は、戦時賠償をみとめたので、戦時賠償を支払いつつ経済活動を行うという立場であった。

## 2. ハーバーマスの後期資本主義論の検討

### 2-1 社会科学の危機の考察の視点

ユルゲン・ハーバーマス (Jürgen Habermas, 1929-) は、後期資本主義論を論じるに先立って、「社会科学の危機の概念」について論じている。ここでは、まず「システム」として、経済システム、政治・行政システム、社会文化システムを区別している。社会を分析する概念として、この3つのシステムを挙げている。さらにサブシステムとして、「社会文化的」「政治的」および「経済的」に区別し、さらにその内容として、それらの規範的構造と基盤カテゴリーを明らかにしている。つまり、ハーバーマスは、社会科学の危機を論じるにあたって、経済的危機のみを論じるのではなく、政治的危機と社会心理学的危機とを並列に配置し、それらの関連を捉えるという方法をとっている。マルクスの場合には、経済的な危機が「経済的土台」として中心に置かれ、国家はその影響下にある「上部構造」と従属的に位置づけられるのに対して、ハーバーマスは社会構造を経済、政治、社会文化という三分野に区別し、それぞれの動きを探るべきと見たのである。

ついで、社会の構成原理として、「未開的」「伝統的」「資本主義的」と区別し、その特徴を解明する。未開の社会構成体は、組織原理として「年齢と性の第一義的な役割である」。ついで伝統的な社会構成体では、「階級支配」が制度的な組織原理である。ついで、資本主義的な社会構成体が生じるが、このなかには「自由主義的資本主義的社会構成」と「後期資本主義的社会構成」が含まれる。前者においては「その組織原理であるのは、市民的私法体系に根ざした賃労働と資本の関係である」。ここでは、財市場、資本市場、労働市場が制度化され、世界貿易が成立し、「市民社会」が成立する。この社会システムの中では、「a）市民的私法にもとづく交通公益の保護（警察と司法）、b）自己破棄的な副作用に対する市場メカニズムの防衛（たとえば労働者保護の立法）、c）経済全体に関わる生産の前提条件の充足（公的な学校教育、輸送、交通）、d）蓄積過程から生じる需要への私法体系の適応（税法、銀行法、会社法）。国家は、これら四種類の課題を果たすことによって、再生産過程を資本主義的過程として存続させるための前提条件確保する」<sup>7</sup>。ここでは、土台と上部構造という段階的区分ではなく、資本主義経済をめぐる国家の保護活動が挙げられている。さらに、市民社会の成立と世界貿易の展開についても論じられている。土台・上部構造論よりは精緻な形で、資本主義と国家の社会活動の関連が論じられている。

## 2-2 後期資本主義論の捉え方

では後期資本主義については、どのように捉えているのであろうか。「組織資本主義」あるいは「国家によって規制された資本主義」とはなにか、という問題は、(1)「企業の集中過程と財市場、資本市場、労働市場の組織化」と(2)「市場機能の欠陥部分の増大を穴埋めする国家の介入」に関係しているとみる。それらの問題は、経済システム、行政システム、正当化システム、階級構造などの観点から更に詳しく論じられる。しかし、結論的には、ハーバーマスは「後期資本主義の自己転換の見通しの問題については、十分

納得のいくような議論を行う決定を下す可能性は、目下のところわたしには見えていない<sup>8</sup>と指摘している。組織資本主義の内容については指摘できるが、その将来性については論じられない。

ついで、かれは「後期資本主義的成長から帰結する問題」というテーマについて論じている。まず、急速な成長から生じる諸問題については、「生態系のバランスの攪乱、パーソナリティ・システムの一貫性の要求への毀損(疎外)、国際関係の負荷の爆発的な増大<sup>9</sup>」という問題があるとして、そのそれぞれについて論じている。つまり、生態系のバランスの問題としては、経済成長の過程で、成長への要請が全世界的になったことである。また、人口増加による経済成長と自然の生産活動の増大にたいして、「有限な資源」と生産過程で排出される「代替不可能な生態系システム」の増加という限界が生じることである。さらに「エネルギー消費の増大が長期的には地球の温暖化をもたらさざるを得ない」。人口が増大するにつれて、「外的自然にたいするコントロールの拡張は環境の生物学的な受容能力の限界に突き当たらざるを得ない<sup>10</sup>」。国際的なバランスについては、条件次第では、「軍拡競争の規制は、後期資本主義社会の構造と端から両立しないわけではない<sup>11</sup>」。このように後期資本主義の展開のもたらす諸問題について論じている。

以上の考察に基づいて、後期資本主義における「ありうべき危機の傾向の分類」を論じる。それは経済システムについては「経済的な危機」、政治システムについては、「合理性の危機」と「正当化の危機」、社会文化システムについては「動機づけの危機」である。このうち正当化の危機と動機づけの危機とは、「アイデンティティの危機」とされている。危機はシステムの危機とアイデンティティの危機とに分類されている。後期資本主義においては、経済的危機の傾向は、国家が経済的危機の論理に従っていることであると捉える。政治的危機とは、正当化を行うシステムが経済のもたらす制御の要請を遂行する際に、大衆の忠誠を必要とするが、それが困難になる傾向がある。おなじく、政府の行政的介入と資本家の側の私的利害とが矛盾する

機の発生の地盤と見る。

以上、詳しく、ハーバーマスの後期資本主義論を見てきたが、ここで注目すべき論点は、まず第一に、かれが資本主義を見る場合に、経済的側面、政治的側面、社会心理的側面の三側面から考察しているということである。第二に、後期資本主義を、国家と資本主義との密接な関係を持つ組織と捉え、その関連を捉えようとしている点である。経済的危機、政治的危機、社会心理的危機という形で詳しく捉えようとしている。経済理論的には、国家独占資本主義論、組織された資本主義論などが、すでに1920年代以後出現している<sup>13</sup>。また、フランクフルト学派においても、ホルクハイマー、ポロックなどによって、国家資本主義論が提出されている。そうした理論に比べて、ハーバーマスの理論はどのような特徴を持っているのだろうか。

後期資本主義の捉え方についてのハーバーマスの見解の特徴を挙げ得るならば、経済過程を社会の土台と見るというマルクスの見解とは異なり、社会全体を統一的に捉え、それを経済的危機、政治的危機、および社会心理的危機の三局面から把握するという方法をとったことである。経済と政治とは別の実体と捉えるのではなく、ひとつの実体であり、その社会過程を統一的に捉えようとした。たとえば、国家独占資本主義論では、独占資本の運動が国家の干渉を要請するという形で捉えるが、後期資本主義では、国家が経済的活動を果たすようになると捉えている。国家と経済の利用関係というよりは、国家の運動が経済過程を含んでいるというように、一体化したものと捉えている。また、経済と政治の傾向と並行して、それらに影響を与える社会心理的作用を考慮に入れている。政治と経済とが自動的に運動するのではなく、社会心理的作用を受けつつ運動するものと捉えられていた。経済の運動が政治を一方的に規定するのではなく、全体的な過程として動いてゆくと捉えられていたのである。

問題の焦点は、自由主義的資本主義から後期資本主義への転換であり、どのような変化が生じたかという問題である。ハーバーマスによれば、すでに

述べたように、自由主義的資本主義の社会構成体では、国家は、①市民的私法に基づく交通交易の保護、②自己破壊的な副作用に対する市場メカニズムの防衛、③経済全体に関わる生産の前提条件の充足、④蓄積過程から生じる需要への私法体系の適用など、これら四種類の課題を果たすことによって、再生産過程を資本主義過程として存続させるための前提条件を確保する。自由主義的資本主義のもとでは資本主義の経済過程の独立した過程にたいして、国家はいわば自立して、その運動に外的に対処して、その運動を助けるのである。しかし、この自由主義的資本主義の危機においては、このシステムのなかにいる個人や集団が、繰り返し対峙する必然性のある場合には、「社会的危機」が発生する。ここでは階級対立が激化する。その結果として、後期資本主義が発生する。

この後期資本主義における危機は、「(1)企業の集中過程（国内法人やその後の多国籍法人の成立）と財市場、資本市場、労働市場の組織化に関係する。(2)もう一つは、市場機能の欠落部分の増大を穴埋めする国家の介入に関係している」<sup>14</sup>。つまり、企業が国内法人、多国籍法人に成長し、資本市場や労働市場が組織化されるという形で、組織化が進展する。また経済システムについては、寡占体の市場戦略、公的セクターの成立が見られる。行政システムとしては、「国家装置は、総合的な計画を用いて経済の循環全体を規制する。国家はまた、過剰に蓄積された資本が活用される条件をつくりだし、改善する」<sup>15</sup>。国家装置の活動範囲が、経済循環全体におよび、資本の過剰蓄積の処理にまで拡大するのである。しかし、こうした後期資本主義の今後の動向については、ハーバーマスはすでに述べたように「十分納得のゆくような議論を行うことはできない」と結論づけている。

このように今日の後期資本主義のもとでの諸問題を明らかにしながらも、帝国主義論や国家独占資本主義論のように、それらの危機が社会主義をもたらすという主張はなされていない。社会法則的に社会主義が成立するという議論はなされていない。この点が、ハーバーマスの後期資本主義論の

特徴である。ハーバーマスの後期資本主義論は、マックス・ホルクハイマー (Max Horkheimer, 1895-1973)、やフリードリヒ・ポロック<sup>16</sup> (Friedrich Horkheimer, 1894-1970) などの先行のフランクフルト学派の資本主義論を踏まえていると思われるが、同時に、ヒルファディングの組織資本主義論を念頭に入れて、後期資本主義論を展開している。その特徴は、国家と経済との統一的把握であり、国家そのものが経済的機構と機能を保持しているということである。また、後期資本主義の機能を認識する際に、経済的側面、政治的側面、および社会心理的側面を考慮しようとしている。そして、政府の政策の正当性を問題としようとしている。こうした諸点に、かれの後期資本主義論の特徴があるといえるだろう。

#### 注釈

- 1 帝国議会では普通選挙制度がとられていたが、ドイツ国内の封国の邦議会においては、プロイセン邦議会などで三級選挙法という税金の支払いを基準とする不平等な選出方法が取られていた。また、帝国政府は、皇帝の指示のもとに、保守政党から首相が選出されていた。
- 2 小林勝『ドイツ社会民主党の社会化論』お茶の水書房、2007年。同書は多くの原資料を利用し、ドイツの社会化運動を解明している。
- 3 オーストリアにおいては、オーストリア・マルクス主義の指導者であり、オーストリア政府（1920年以來、オーストリア社会労働党とキリスト教社会民主党の連立政権）の外相であったオットー・バウアーも、新たにできた共和国の議会を通じて重要産業の社会化を実現するという社会化路線にたっていた。
- 4 ナチスの議会に対する態度は、基本的には反議会主義であったと評価できる。1921年ころ成立したナチスは、当初、1923年にルーデンドルフも加えて、ミュンヘンにてヴァイマル共和国打倒の武装蜂起を行った（ミュンヘン一揆）。直前に、ベルリンで行われた「カップ一揆」に続く共和国打倒の一揆であった。そして、その鎮圧により、ヒトラー等指導部は1年あまり拘束された後、ナチスは共和国の議会に登場し、1930年には議会で第一党の議席を得た。その後、共産党に対して、「国会放火事件」をでつ

- ちあげ、共産党を非合法化し、社会民主党の諸組織を攻撃し、1932年にはヒンデンブルクの死後、ヒトラーは総統となり、議会を無力化した。議会の無力化とナチス党の独裁を達成した点では、反議会主義の性格を明らかにした。
- 5 ちなみに、ロシア革命の影響は、我が国の社会思想にも大きな影響を及ぼした。我が国においても、ロシア革命の前には、堺利彦、山川均など、社会民主主義の影響を受けた社会思想家が活躍したが、ロシア革命以後は、ソ連共産党とコミンテルンの影響に立つ社会思想家が力を持つようになった。堺利彦と山川均は、ともに1920年の日本共産党の創立に参加したが、一年後、この党から脱退し、後に、日本労農党を結成した。
  - 6 この1927年の失業保険法は、ビスマルクに始まるドイツの社会保険制度のあらたな追加の保険制度であった。しかし、この法律では生じうる失業者の数字が、低く想定されていたために、1929年以後の恐慌による失業者の急増（1930年には600万人の失業者）によって、財政的に保険金の支給ができない事態になった。
  - 7 Jürgen Habermas, Legitimations-probleme im Spätkapitalismus, Suhrkamp. Verlag, From Kfurt am Main 1973 SS. 36-37. ユルゲン・ハーバーマス著、山田正行・金慧訳『後期資本主義における正当化の問題』岩波文庫。45-46頁。
  - 8 a.a.O.S.60. 同上 78頁。
  - 9 a.a.O.S.68. 同上 77頁。
  - 10 a.a.O.S.63. 同上 80頁。
  - 11 a.a.O.S.66. 同上 84頁。
  - 12 a.a.O.S.98. 同上 126頁。
  - 13 国家独占資本主義論はレーニンや後の東ドイツの理論家クルト・ツィーシャックが論じている。この場合、独占資本が国家をその私的利益のために利用するという側面が強調されている。
  - 14 a.a.O.50-51. 同上 64頁。
  - 15 a.a.O.52. 同上 66頁。
  - 16 フリードリヒ・ポロックについては、私は、「フランクフルト学派の経済理論家F・ポロックの生涯と理論活動」を『愛知大学経済論集』に発表し、またかれの諸論文を、同経済論集および『国際問題研究所紀要』等に邦訳刊行した。つまり、「資本主義の現状と新計画経済体制の見込み」「経済恐慌に関する覚書」「国家資本主義」「ナチズムは新体制か」等である。



# History of theories of capitalism's development and Habermas's Theory of late capitalism

Hozumi Toshihiko

## abstract

In the history of economic theories, the development of capitalism has been discussed. And theory of economic stage was also discussed. Adam Smith developed the liberalistic economic policies against the protective theory of mercantilism. And German historical School as Friedrich List maintained the protective economic policy against English liberal policy.

And Karl Marx solved capitalistic economy and clarified the class conflict of capitalist and laborer. He explained the periodical economic crisis and expected social movement or social revolution. V. I. Lenin wished socialist revolution by the laborer and poor peasantry. He has learned the monopolistic and imperialistic capitalism from Rudolf Hilferding and J. A. Hobson. He discussed the conservative sect of the Revisionist in the second International. He thought that the socialist revolutionary movement in the weak imperialistic nation such as Russia could succeed. Where Russian socialist revolution succeeded in 1917, but German Socialist revolution had failed in 1919. When the Weimar Republic began, Rudolf Hilferding as the leader of German Socialist Democracy Party presented the theory of organized Capitalism. He thinks that Social Democratic Party can success the socialization of capital through the republic parliament. The theory of organized capitalism dose not think that the economic war or imperial war bring about revolution.

Now Josef Schumpeter thought also that capitalism developpe always and transferred into socialism.

Now I would like to study Jurgen Habermas's thinking on Post-capitalism. He explained at first liberalistic capitalism and then late capitalistic social society. The first social constitution has four moments such as (a)protection of profit by civil private law, (b)defense of market mechanism, (c)satisfaction of production (d)regulation to demands by private law. And what is the late capitalistic social structure?

It is related to problems such as (1)concentration process of enterprises and organization of fortune market, capital market and labor market. (2)state's

intervention to failure of market mechanism. Habermas think these problems shall be disputed from the viewpoints of economic system, administration system, justification system and class structure. But in construction, he cannot find to foresee the problem of self-developments of postcolonialism.

At last how we can assessment J. Habermas's theory of late capitalism? He inducted Marx's thought between upper structure and economic foundation as very important. But he combines two sector and evaluates these total things from three point of view, namely from economic point of view, from political point of view and from social psychological point of view. And he attaches greater importance to the social and psychological point. Therefore he deals the legitimation problem of the late capitalism.

